

12. 都市政策と市民協働：SOHO CITY みたかの構想と現実

(1) 研究の背景

- ・1980年代に始まったグローバル化の波は、世界の諸都市・諸地域に、さまざまな影響をおよぼしてきた。
- ・とくに、経済のグローバル化は、ときには好景気をもたらし、ときには危機をもたらすなど、地域に衝撃を与えている。
- ・持続可能な地域社会を形成するには、地域に固有の資源を活用した内発的な発展が求められる。
- ・大都市郊外で内発的な発展を模索する試みとして、市民協働型情報都市をめざす、「SOHO CITY みたか」構想を取り上げる。

●三鷹市の概要

- ・東京都三鷹市は、東京の西郊、20km圏にある人口約18万人、面積16.5平方キロの郊外都市。
- ・市民参加・市民協働を重視する先駆的な都市政策で知られている。
- ・コミュニティ活動やNPOなど市民活動も盛ん。
- ・現市長の清原慶子氏は、社会学者でもある。

(2) 三鷹市の歴史的背景

●三鷹村の成立

1889（明治22）年、市町村制の施行により、上連雀、下連雀、井口新田、深大寺新田、大沢、野崎、新川、中仙川、北野、牟礼の10ヵ村が合併。神奈川県北多摩郡三鷹村が誕生。

1893（明治26）年、三鷹村を含む多摩地区は、東京府に移管された。

●軍需産業都市としての成長

- ・1920年代、関東大震災をきっかけに、東京からの移住者が増加。
- ・1930年代に、航空機生産を中心とする軍需工場が三鷹に立地。三鷹で戦闘機を開発・製造した。
- ・1940年、町制施行。三鷹町に。人口は約2万人（国勢調査人口、以下同じ）。

●工業都市から郊外住宅都市へ

戦後は、軍需工場が解体され、富士重工、日産自動車、日本無線などが立地する精密機械・輸送用機械に強みをもつ郊外工業都市として出発。その後、郊外住宅都市としての性格を強めていく。工場は、西多摩・都外へ移転。

1950年11月、市制施行。人口、約5万5千人。

1959年、工場等制限法の対象地域となり、住宅都市への道を歩むことに。

1956年11月、公団牟礼団地入居開始。

1959年8月、公団新川団地入居開始。

1962年5月、公団三鷹台団地入居開始。

●下水道の重点整備

1955年4月に市長となった鈴木平三郎は、公衆衛生学者で医学博士。

「下水道のない都市は、砂上の楼閣のごときもの」と述べて、下水道整備を最優先課題とした。そのため、受益者負担制度を導入する一方で、市政の効率化と透明性を強調、都市経営的な発想を先取りしていた。(鈴木平三郎は、社会党左派)。

(2) コミュニティ行政から市民参加行政へ

●コミュニティセンターと住民協議会

・「ポスト下水道」として、コミュニティ行政に重点を移行。鈴木平三郎、ドイツの地域スポーツ振興センターをモデルに、住民自主管理の複合施設として、コミュニティセンターを構想。すでに、1969年に国民生活審議会報告「コミュニティ～生活の場における人間性の回復」も出されており、大都市郊外でコミュニティ形成が課題に。

・1971年「第二次中期計画」のなかでコミュニティセンター建設構想が位置づけられる。

・市内を7つの住区に分けて、住区ごとに、住民協議会を結成し、コミュニティセンターを建設して、住民協議会が自主管理する。(大沢を除き)コミュニティセンター建設にあたって住民との設計協議を行い、建設過程自体をコミュニティの形成過程として捉える。

・1973年に大沢に全国初の住民自主管理によるコミュニティセンターが開館。

・1975年4月 坂本貞雄、市長に初当選。コミュニティセンター建設は、坂本市政に受け継がれる。

・1993年12月 三鷹駅前コミュニティセンター、開館によって、7つすべて完成。

●市民参加方式の開拓 まちづくりプランからワークショップ方式へ

・住民協議会の組織化、コミュニティセンターの建設に続いて、コミュニティ・カルテの取り組みを開始。

・コミュニティ・カルテ：各住区が住区内の問題を出し合い、まちづくりにつなげていく。

1978年策定の第一次基本計画期間の第二次実施計画から第四次実施計画までの策定時にあわせて、計3回実施。

1980年1月 第1回コミュニティ・カルテ開始(81年6月報告書提出)

1984年7月 第2回コミュニティ・カルテ報告書提出。

「コミュニティカルテ方式では、問題点の指摘に終わり、建設的提案が出ない」

第3回目は「まちづくりプラン」。住区協議会が事業提案をする。

1988年取り組み開始。1989年7月最終報告書。

・「丸池公園復活プラン」が「丸池の里」として市の事業化。

・まちづくりプランの提案のなかから、「丸池の里」などが市の事業として採り入れられ、

1994年「水と緑の回遊ルート整備計画」に野川の遊歩道化、玉川上水の整備などが位置づけられる。

・1991年4月 安田養次郎、市長に初当選。ワークショップ方式から三鷹市民プラン 21 にいたる「市民参加行政」を展開。

●ワークショップ方式

1996年 井の頭手のひら児童公園づくりワークショップ。1997年12月完成。

1997年～丸池公園復活プランのワークショップ。2000年4月 新川丸池公園、完成。

1998年 高山小学校建て替えプランづくり。

●市民参加

1990年6月 新基本構想素案の検討市民会議が発足。

1990年11月 三鷹市基本構想を市議会が可決。

1991年10月 長期計画検討市民会議が新基本計画（素案）への意見書を提出。

1992年1月 三鷹市第二次基本計画を策定。

1995年4月 安田養次郎、再選。

1999年4月 安田養次郎、三選。

●白紙からの住民提案：みたか市民プラン 21 会議

・第三次基本構想・基本計画の素案をつくるまえの白紙の段階から、住民提案してもらう方式を模索。

・1998年4月 まちづくり研究所第一分科会（座長：西尾隆）「市民参加の新たな手法」の検討開始。1998年12月、まちづくり研究所第一分科会が「新しい市民参加のあり方」として、ワークショップ方式の市民参加を、自立的・NPO 的な市民参加組織によって実施することを提案。

・安田市長の呼びかけで、「準備会」メンバーを公募。58名参加。市民組織の会則・組織、会議のルール、市とのパートナーシップを検討。

・1999年9月「準備会」が「みたか市民プラン 21 会議」への参加者を募集。

・1999年10月 250名の参加で、設立全体会を開催（後に追加公募で400名）。市とパートナーシップ協定を締結。

・市民プラン 21 会議は、10の分科会に分かれて2年間活動。2000年7月、中間報告、10月、最終提言が市に提出される。→2001年2月、市による基本構想の第一次素案策定・提示→3月、市民プラン 21 会議による意見書の提出→4月、基本構想第二次素案提示→5月意見書の提出。市、基本計画第一次素案提示→6月意見書の提出→8月基本計画第二次素案提示→意見書の提出。11月、解散。

●行政のナラティブとしての市民参加

・「コミュニティ行政から市民参加行政へ」は、行政のナラティブ(物語)。まちづくりプラン以降は、住民協議会を基盤とするものではない。むしろ、新しい市民層の開拓をしてきた。その後は、ランダムサンプリングによる市民参加方式の実験へ。

・一方、住民協議会は、かつての「新住民」の交流の場にとどまる。

(3) SOHO CITY みたか構想の形成

● SOHO CITY みたか構想

・SOHO CITY みたか構想とは、1997年2月 まちづくり研究所第三分科会第一次中間報告「情報都市三鷹への提言」のなかで提唱された産業振興政策。ITを活用した小規模な「都市型産業」を育成し、集積を図ろうとするもの。

●まちづくり研究所第三分科会報告

1996年9月 まちづくり研究所第3分科会「情報都市づくり」研究開始（座長：清原慶子）。

1997年2月 「情報都市三鷹への提言～INS実験都市からSOHO CITYへ」（まちづくり研究所第3分科会第一次中間報告）★

1997年10月 「情報都市三鷹への提言～SOHO CITYみたかへの事業展開」（まちづくり研究所第3分科会第二次中間報告）★

1998年3月 「三鷹市地域情報化計画（素案）」庁議決定

1998年3月 「市民参加型「情報都市みたか」の創造に向けて～「三鷹市地域情報化（素案）」についての提言」（第3分科会最終報告）

1998年8月 三鷹市地域情報化計画（SOHO CITYみたか構想）

●税のナラティブ

・三鷹市の財政は、市税収入が6割。その約半数が個人市民税。固定資産税もほとんどが個人の住宅・土地にかけられたもの。法人市民税の割合はごくわずか。

・用途地域指定では、9割が住宅系用途。1割が商業系と工業系。企業誘致は困難。

・人口構造は高齢化。市民の多くは勤め人であるから、退職すると収入がなくなる。

・これをくい止めるのには、小規模の情報産業であるSOHOの振興しかない。（税のナラティブ）

●情報化のナラティブ

・三鷹市は、情報化の先進地域である。あと2,3年は優位性が続くので、この優位性を活かすべき。

NTT デジタル通信網の先行的整備

・1984年9月「INS実験都市」電電公社のINS実証実験開始。Information Network System。光ファイバーによる統合型デジタル通信サービスの実証実験。清原慶子は研究者として参加、のちにSOHO CITY推進協議会会長となる前田隆正（当時、日本無線に勤務）と出会う。INS自体は実験終了後、撤去。

・NTT デジタル通信網は、武蔵野三鷹地区で先行的に整備された。1988年、NTT デジタル通信網INS ネット64、市内全域で利用可能に。市は、公共施設の電話回線として利用。市内の情報化が進む。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ

1994年11月 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社設立。

1996年3月 三鷹市テレトピア計画。CATVの誘導が狙い。日本開発銀行の無利子融資が受けられる（三鷹地区のみ）。

1996年4月 武蔵野市とともに武蔵野三鷹ケーブルテレビに出資。第3セクター化。

1996年7月 武蔵野三鷹ケーブルテレビ放送事業開始。

1996年10月 CATVの大容量光ファイバーケーブル網によるインターネットサービス開始（CATVとして全国初）。

・第一次中間報告

「都市経営戦略としての情報通信環境の整備を他自治体に先んじて行い、情報関連産業の誘致、育成や、市内産業の高度化を図り、活力ある地域社会の形成、ひいては市財政基盤の安定に寄与することの有効性」を強調。「地域コミュニティの形成と市民参加、市民主体のまちづくりの推進に果たす有効性」にも触れる。

・第二次中間報告

SOHOとは、「個人もしくは少人数で、小さな事務所または自宅をオフィスとして情報機器を活用して営業している人々およびそれに向けて起業化しようとする人々」

CATVのインフラの優位性を指摘して「早急の取り組むべき」と提案。さらに「緊急提言」として、「SOHO CITY みたか推進協議会」「SOHOパイロットオフィス実験」「産業プラザ構想*へのSOHO CITY みたか推進機能の付加」など。

*1996年3月策定の「三鷹市産業振興計画」のなかで位置づけられている。

・第二次中間報告を受け取った安田市長の言葉

「SOHOパイロットオフィスは是非立ち上げて、実効性を検証したい。しかし、私は、すぐに税収に結びつくというように期待して取り組むわけではない。たとえ、当分の間、税収が増えなくても、三鷹市のまちづくりのビジョンと相並ぶ重要な産業振興施策としてとらえるからこそ取り組むのです」（清原2000）。

●産業振興のナラティブ

・坂本貞雄市政（1975-1991）のもとで、市民も巻き込んだ職員の自主研究活動が盛ん。

1988年、東京朝日懸賞論文「私のTokyo改革論」で三鷹市職員グループ4名の論文が一等となる。職員自主研究グループ「超都市化問題研究会」結成。

1989年春、東京都市町村自治調査会「多摩地域産業政策研究会」（講師：関満博、依光正哲）に三鷹市職員の関幸子が参加。

1990年、超都研の分科会として「三鷹産業政策研究会」。関満博を呼んで研究会。関満博は、人口高齢化を指摘して、税のナラティブを展開。定年退職後の高齢者がキャリアを活かした仕事ができるような産業振興を提唱。「産業振興センター」の構想を検討。

1996年3月 三鷹市産業振興計画で三鷹市産業プラザが位置づけられる。

・戦後、精密機械、輸送機械の製造業は、郊外住宅地化のなかで、衰退。既存産業から IT 産業への構造転換をめざす。SOHO というアイデアは、第三分科会報告で初めて出てきた。

・産業のナラティブ「かつて三鷹は航空機産業が立地していたハイテクタウンであり、戦後も精密機械産業が集積していたが、郊外住宅地化の過程で工場が減少した。(その結果、税収が個人市民税に依存するようになった。しかし、今後、高齢化によって、個人市民税の税収は頭打ちになることが予想される)。そこで、(定年退職者がひきつづき働けるように)、住宅地と共存できる IT 系の SOHO を集積させてはどうか」。

(4) SOHO CITY みたか構想の実施

● SOHO パイロットオフィス実証実験

・1998年12月 SOHO パイロットオフィス実証実験開始。

・三鷹駅前賃貸ビルの2階。総合受付、会議室、共同利用コーナーを設置。経営相談などの専門的な支援機能。9社を募集したところ57社が応募。富士銀キャピタルが書類審査により25社に絞り、推進協議会メンバーが面接審査をして9社を選抜。

● 中心市街地活性化法による急展開

1998年7月 中心市街地活性化法(旧法)施行

1998年10月 三鷹市中心市街地活性化基本計画(「都市型新事業基盤施設」として産業プラザを位置づける)。11月、関係省庁連絡協議会に報告、12月に近隣住民への説明会。

1999年1月、地域振興整備公団へ事業申請。採択へ。

1999年9月 株式会社まちづくり三鷹、設立。

2000年4月 三鷹産業プラザ第1期棟、供用開始。

● インキュベータの叢生

2000年4月 三立 SOHO センター開設。(三立電子が廃業、社員寮を三鷹市に寄付)。

2001年4月 三鷹産業プラザ・アネックス(民間オーナーを民間管理会社が整備。まちたかが、ノウハウ提供。入居審査)

2002年4月 飛高堂 SOHO オフィス、開設。(ビルオーナーが整備。まちたかアドバイス)

2003年3月 三鷹市産業プラザ2期棟完成。

2003年5月 HO 三鷹(ワンルームマンションをオーナーが改装。まちたかアドバイス)。

2003年11月 SOHO パイロットオフィス実証実験終了。

2004年4月 SOHO パイロットオフィスリニューアルオープン、3Fユニットを増設。

2005年4月 SOHO プラザ A (アツデンの社員食堂を改装。まちたかアドバイス)。

現在、7つのインキュベータに115社が入居している。

(5) 三鷹の SOHO と NPO

● NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹

・1991年1月 武蔵野三鷹ケーブルテレビのショールームを使ってシニアのグループが

パソコン教室を開催。慶応大学の同窓会から始まり、口コミで広がって、8割は同窓会以外の人。1回15名。50人くらいに膨れあがる。

- ・終了後、月1回の「サロン」として継続。パイロットオフィスの貸し会議室を利用。
- ・(財)まちづくり公社の職員の目にとまり、シニアがシニアにパソコンを教えるビジネスが成り立つのではと言う話に。通産省「シニアベンチャー支援事業」に応募。
- ・1999年9月。受託。事業名「知的高齢者コミュニティ・ビジネスのプラットホーム構築事業／シニア SOHO 普及サロン・三鷹」。会員の6割は三鷹以外。
- ・2000年2月、会員総会で NPO 化の方向が確認、4月からまちづくり三鷹と共催でパソコン教室を開始。
- ・2000年11月 NPO 認証。
- ・2001年、三鷹市から「いきいきプラス」を受託。サポートの需要と供給を Web 上でマッチングさせる事業。三立 SOHO センター。550万円。
- ・2003年、東京都と三鷹市からの補助事業「わくわくサポート三鷹」。シニア向け、無料職業紹介事業。三鷹市市民協働センター内。
- ・2002年、「学校支援イントラネット支援プログラム」。IBM の寄付プログラムと三鷹市の「あすのまち・三鷹」プロジェクト (e-Japan 戦略)。2005年からは三鷹市の予算で継続。
- ・2005年、三鷹市から学校安全推進員事業を受託。「IT アクティビストから地域アクティビストへ転換」。2006年5月からスタート。2005年、組織改編。代表交代。

● レンズ屋

1997年11月、三鷹市内で操業。1998年12月 SOHO パイロットオフィスに入居。ウェブサイト、会社案内などを仲間の支援で作成。事業が軌道に乗る。2000年4月、産業プラザに移転。特注品のレンズ設計。事業サイクルと SOHO 施策の展開が一致。

● IT 技術者の困難

- ・2005年プラザ A に入居。大手電機メーカーを勧奨退職制度を利用して52歳で退職した電算機の技術者。中小企業向けシステム構築、ウェブサイト構築。ウェブだけでは事業にならない。
- ・コンピュータソフトの輸入・販売をしていた会社を49歳で退職。ダイレクト取引が普及して市場が縮小したため。コンピュータソフトの翻訳、セミナーの講師など。
- ・IT 技術そのものは、うまくいっていない。ICT 事業者協会が支援。Ruby という言語の講習会などを組織。

● NPO 法人子育てコンビニ

- ・2001年10月 三鷹市が子育て支援サイト「子育て e ねっと」の実証実験で、「子育てコンビニ」というポータルサイトの作成ボランティアを募集。子育て期の母親が集まる。
 - ・2002年3月、実証実験は終了。サイトは続けることに。
- まちづくり三鷹のビジネスプラン・コンテストに応募して、商工会特別賞受賞。
- ・2002年9月、NPO 法人「子育てコンビニ」誕生。三鷹市から子育てねっとのサイト作

成を受託。

- ・2003年、三立 SOHO センターに入居（受付業務を受託）。
- ・会員は約 60 名。子育て期の主婦が中心。「子育て期の女性の夢をかなえる」
- ・三鷹市子育て支援室から「おでかけマップ」の作成を受託。三鷹都市観光協会のサイト作成など。自主事業として、3歳未満の子どもをもつ母親向けの講座など。
- ・映画『bloom』の制作。出産直後の母親の感想を集めた記録映画。三立に入っているレイシエルスタジオの園田映人氏が監督を務める。レイシエルは、法人向けビデオ制作会社。
- ・三鷹市は社宅が多く、近年では、社宅がマンションに変貌。通勤族の子育て期家族が多い。子育てコンビニは、子育ての不安を抱えている若い母親によるゆるやかなネットワーク。

（6）グローバル化と市民協働型情報都市

● SOHO CITY みたか構想の検証

税のナラティブ

- ・税収にはあまり効果がない。しかし、グローバル経済の不確実性を考えると、法人市民税に依存するのは危険。個人市民税のほうが規模は小さくても安定する。
- ・経済的活性化よりも社会的活性化に寄与。「街の活力」というナラティブに置き換えられる傾向に。

情報化のナラティブ

- ・優位性は短期間で失われた。しかし、優位性を巧みに利用した。（シニア SOHO が三鷹を拠点とした）。現在、IT 関係の事業は停滞。
- ・情報化よりも、情報技術を活用した高付加価値の事業（光学機器など）やコンテンツ開発（「地域に根ざすユーザの視点」を売りにする子育てコンビニ）など、技術的・文化的な付加価値が求められている。

産業振興のナラティブ

- ・当初は、製造業を重視（三産研）。途中から情報サービス業に転換。集積したのは、情報通信業（情報サービス、インターネット付随サービス）、技術サービス業などの第三次産業（知識集約型産業）。ただし、アウトソーシング先に地元の精密機械製造業も。かつてのハイテクタウンの伝統は生きている。
- ・2000年前後に、大手電機メーカーや情報通信業がリストラを実施。高学歴の技術者が定年を待たずにスピンアウト。SOHO CITY は、リストラによってスピンアウトした専門技術者の受け皿となった。狭いが安価なオフィスを提供することで、参入コストを下げ、起業化を促進。

市民参加のナラティブ

- ・従来最も地域と疎遠であった大企業高学歴専門技術職層とその家族と、三鷹市およびまちづくり三鷹との接点を用意。SOHO CITY の市民リーダー層の発掘（三鷹市在住とは限

らない)。公民協働の事業ネットワークを形成。ただし、受託事業が多い。

- ・三鷹市にとっては、サードセクターへのアウトソーシングは、財政コストの削減、市民協働という「三鷹らしさ」のアピールとなる。活動的市民の質が高いため、サービスの質も高い。歳出を削減することで、税収増に代わる効果を得ている。

- ・NPO や事業者にとっては、安定した財源、活動源、信用を得るというメリット。半面、受託事業への依存を深めれば、活動の自律性がそこなわれるおそれがある。

- ・2000 年以降、三鷹市のキーワードが「市民参加」から「市民協働へ」

- ・基本構想・基本計画策定における「市民協働」と公共政策の実施過程における「市民協働」とは区別が必要。

- ・市民協働のナラティブは、新自由主義のガバナンス構造と親和的。新自由主義は、政府の規模の縮小とガバナンス構造の分権化を図り、地域間で投資をひきつける政策を競わせ、地域内で公民一体の開発体制を形成する傾向がある。

- ・その一方で、分権型社会は、市民のネットワークに埋め込まれた地方政府を生み出すことができる。SOHO CITY みたか構想は、郊外都市における内発的で持続可能な発展を促進するように展開すれば、新自由主義的なグローバル経済の負の影響を緩和できる。

- ・過去 10 年の経験を踏まえ、**内発的で持続可能な市民参加型情報都市**構想として、積極的に捉え直す必要がある。